

## IV 資料・情報活動

### 1. 図書館活動

研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを広く一般に公開し、開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

電子図書館サービスについて、アジ研出版物アーカイブ AIDE に無料出版物のうち Spot Survey 等 6 シリーズ（198 冊、1929 論文）のデータを追加、公開するとともに、機関リポジトリにおいて、ディスカッションペーパー等 20 本を追加、公開したほか、利用者の検索時の利便性を高めるためカバーシートを付加するなど PDF データの整備を行った。この他、情報発信活動として、アジ研創設 50 周年を記念し、『アジ研ワールド・トレンド』図書館特集 2010 年 3 月号で「特集：アジ研図書館 50 年の足跡と未来—蔵書構築・情報発信の課題」を刊行したほか、各種展示会・講演会を実施した。

現地調査では、資料交換業務の調整と拡大等および資料の充実化の目的で、中国と台湾に 1 名、シンガポール、マレーシア、インドネシアに 1 名をそれぞれ派遣した。

平成 21 年度には、アジ研図書館の運営市場化テストの官民競争入札実施にあたり、準備作業を行うとともに、アジ研図書館の応札準備作業、アジ研図書館の落札の結果を受けた新体制への移行準備を行った。

#### (1) 一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートで入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。平成 21 年度は、新たに 3 機関と資料交換が成立したが、3 機関との資料交換関係の見直しを行った結果、年度末の資料交換先は前年度末と同じ 1,078 機関（表 IV-1）となった。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入しているものおよび、海外研究員や海外出張者の協力により、現地で直接収集しているものがある。平成 21 年度に後者の方法により資料収集を行った国は、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、カンボジア、フィリピン、インド、スリランカ、エジプト、トルコ、イラン、レバノン、キューバ、チリ、ベネズエラ、ブラジル、ケニア、ウガンダ、マラウイの 20 カ国であった。

表 IV-1 資料交換の相手機関 (平成 21 年度末)

地域 \ 機関		機関								小 計
		国際機関	政 府	図 書 館	研究機関	大 学	銀 行	企 業	各種団体 ・その他	
ア ジ ア		16	218	14	93	148	36	1	54	581
内 訳	東 ア ジ ア	0	48	7	26	39	8	0	4	132
	東南アジア	9	101	4	14	27	12	0	7	174
	南 ア ジ ア	0	59	1	29	14	10	1	1	114
	中央アジア	0	5	0	0	0	5	0	0	10
日 本		7	5	2	24	68	1	0	42	151
中東・北アフリカ		3	37	2	9	15	29	0	5	100
ラ 米		7	53	1	14	24	39	0	15	153
ア フ リ カ		4	66	0	4	4	40	0	1	119
オ セ ア ニ ア		1	10	1	1	11	2	0	1	27
C I S ・ 東 欧		0	5	2	7	2	1	0	0	17
北 米		12	2	1	0	20	1	0	0	36
西 欧		21	0	1	12	9	2	0	1	45
小 計		64	391	22	140	233	150	1	77	1,078

平成 21 年度の一般資料および統計資料の受入冊数, ならびにこれまでの累計は表 IV -2 のとおりである。

表 IV-2 平成 21 年度の資料の受入数及び蔵書数

資料の種類別	単 位	平成 21 年度受入	年度末統計
洋書 (アジア・アフリカ諸語を含む)	冊	5,299	262,438
和書	冊	1,219	87,644
中国書	冊	1,445	43,373
朝鮮・韓国書	冊	250	21,446
製本雑誌	冊	1,911	69,670
統計資料	冊	3,498	112,854
合計	冊	13,662	597,425
新聞	タイトル	0	470
雑誌	タイトル	15	3,567
地図	枚	93	53,958
マイクロフィルム	本	98	86,740
ビデオテープ	本	3	442
電子記録媒体	枚	405	4,202

## (2) 資料の整理

平成 21 年度中に整理を行った資料の内訳は、和洋書 6,066 冊、中国語 1,279 冊、韓国語 367 冊、その他アジア諸言語資料 654 冊（多い順にインドネシア語、タイ語、マレー語、ラオ語、ベトナム語、トルコ語、ベルシア語）、CD-Rom 等 AV 資料 156 点、統計資料 4,098 点（CD-Rom 262 点含む）であり合計は 12,620 点であった。また、引き続き国立情報学研究所（NII）の共同目録システム（NACSIS - CAT）に参加し、和洋書、中国書、韓国書、その他のアジア諸言語資料の目録データを登録した。

## (3) 閲覧

平成 21 年度の研究所図書館の閲覧者数は 5,243 人で、昨年度に比べ 600 人減少している。閲覧者を職業別に見ると、大学関係 50.3%、民間企業関係 12.0%、その他 37.7%となっている。また平成 15 年度から発行している再来館者用の入館カードの平成 21 年度の新規登録者数は 445 名であった。登録者の増加に伴って閲覧者に占める入館カード使用者の割合は、4 年連続で 5 割を上回っている。一方、非来館者からも ILL（図書館間相互貸借）を中心に安定的に利用されている。

平成 21 年度の資料複写受付枚数は 165,860 枚である。うちセルフコピーの複写枚数は全複写枚数の 7 割以上を占めている。

#### (4) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら、主に資料サービス課が回答を行っている。平成21年度の主な照会・相談件数は表IV-3のとおりである。

#### (5) 新着アラートサービス

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成15年7月より新着アラートサービスを開始した。これは、Eメールアドレス等を登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報をEメールで無料配信するサービスである。不要な登録者データの削除をした結果、平成22年3月末の登録者数は1,146人である。

#### (6) 資料の保存

劣化資料の資料保存対策として最近、評価されているのが酸性紙資料の脱酸処理である。本図書館では平成17年度より専門業者に委託して劣化・破損資料の脱酸、修復等を進めている。平成21年度は旧植民地関係資料970冊をブックキーパー法によって脱酸処理した。

#### (7) 資料・情報委員会

図書館は課を横断した業務を効果的に行うために3分科会（資料・情報発信分科会、図書館システム検討分科会、資料保存分科会）を組織している。平成21年度の個々の分科会活動は以下のとおりである。

##### ①資料・情報発信分科会

資料・情報発信分科会では、出版関係活動に加えて、資料展示会および講演会事業の企画・立案を担当した。まず、出版について、『アジア研ワールド・トレンド』図書館特集2010年3月号で、「アジア研図書館50年の足跡と未来——蔵書構築・情報発信の課題——」の企画・立案を行った。資料展示会は研究所図書館で3回（「東南アジアの華僑・華人」「開発途上国の環境問題」）、「アジアの伝記」）実施し、「東南アジアの華僑・華人」と「開発途上国の環境問題」では所内研究員による講演会をそれぞれ併せて実施した。

##### ②図書館システム検討委員会

電子図書館サービスについて、アジア研出版物アーカイブAIDEに無料出版物のうちSpot Survey等6シリーズ（198冊、1929論文）のデータを追加、公開するとともに、機関リポジト

りにおいて、ディスカッションペーパー等 20 本を追加、公開したほか、利用者の検索時の利便性を高めるためカバーシートを付加するなど PDF データの整備を行った。

次期図書館システムの導入方法について、本部ビジネスライブラリーとのシステム統合の可能性と、市場化テスト後の新体制を踏まえた図書館システムのあり方を検討し、今後の導入方法の方向性を決定した。

### ③資料保存分科会

資料保存分科会では、旧植民地関係資料の脱酸処理を業務委託で実施するための計画・準備作業を行った。また、昨年度作成した劣化・破損資料の取扱いに関するガイドラインにさらに検討を加え、「劣化破損資料取扱基準」を作成した。

## (8) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、アジア情報関係機関懇談会、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、国内類似機関との意見交換、情報交換を行うなど、関係機関との連携強化に努めた。今年度は 2009 年 6 月に、専門図書館協議会全国研究集会著作権分科会において「アジ研出版物アーカイブ AIDE と著作権処理」について講演を行った。この他同協会の機関紙『専門図書館』の 5 月号「特集：ミッションステートメントと図書館の使命」に「ミッションステートメントと図書館運営：日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館」、9 月号「特集：全国研究集会」に「アジ研出版物アーカイブ：AIDE と著作権処理」をそれぞれ執筆した。

またアジ研図書館はレファレンスデータベースに蓄積されたデータの一部を毎月国立国会図書館レファレンス協同データベースへ提供しており、累積登録数が 1,798 件となった。平成 21 年の被参照数が 14,605 件と上位にランキングされたため、感謝状を受けた。

図書館間相互貸借・複写 (ILL) については、国立情報学研究所 NACSIS-ILL システムの活用、専門図書館協議会参加館間の貸借を合わせた今年度の貸出受付数が 1,162 冊、複写受付数が 1,134 件となった。このうち NACSIS - ILL による他機関への図書館の貸出冊数は 1,105 冊で加盟機関中 8 位 (平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月累計) であった。

また平成 21 年度から京都大学東南アジア研究所の共同研究として、東南アジアの新聞・官報の刊行状況・国内所蔵調査が開始されたが、これに図書館職員 2 名が参加した。今年度の研究会は 2 回実施され、第 1 回はアジ研の専門家を講師とするヒアリングをアジ研にて開催した。

## (9) 利用者アンケートの実施

昨年度に引き続き、利用者の評価と要望を把握するため、平成 21 年 11 月～12 月に外部利用者アンケートを実施した。アンケートの総合役立ち度の上位 2 位の割合は、96.6%であった。このアンケートで出された個別の意見に対する対応策を検討し、図書館サービスの向上を図る

こととした。なお、利用者アンケート結果は研究所ウェブサイトにおいて公開している。

表 IV-3 平成 21 年度主要照会相談件数

対象主題	地域	発展途上国全般	地域										合計照会事項	
			アジア全般	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	中東	ラテンアメリカ	アフリカ	オセアニア	CIS・東欧		その他
政治	2	1	19	27	10	1	5	51	43				0	159
社会	1			2	2		1	16	15					37
経済	7	4	44	39	14		4	40	26				2	180
法律			1	3			4	1	1					7
労働・人口	1		2	6	1		1	5						16
金融・投資	5	3	3	3	3			6						23
財政														0
援助	6			1	2	1		10	10				8	38
貿易・通信・運輸	1	1	7	2				1	1					13
商業・流通・サービス			1	1					3					5
環境	2	1	1	7					2					13
資源・エネルギー	2	4	4	6				5	5	1				27
農林・漁業	1		2	1	1			10	6				3	24
工業・技術		3	8	4	5				2					22
企業	1		5	5	1			1	14					27
教育	1		1						2				1	5
地理				1					1					2
一般・その他	9		2	3			1	3	11	26			6	61
利用・蔵書案内													370	370
合計	39	17	100	111	39	3	15	157	157	1	0	390	1,029	

## 2. 貿易統計

台湾、香港、ミャンマーについての貿易統計に関して当該国から直接から磁気媒体のデータを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。

### ① 台湾貿易統計（1971～2008年：年次データ）

出所は台湾財務部関税局統計室（Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance）China（Taiwan）の発行する『中華民國台湾地區出口貿易統計月報』（Monthly Statistics of Exports, the Republic of China, Taiwan District）、および『中華民國台湾地區進口貿易統計月報』（Monthly Statistics of Imports, the Republic of China, Taiwan District）

(Monthly Statistics of Exports, the Republic of China, Taiwan District) の12月号と同じ内容を有する磁気媒体によるデータである。商品分類は最近では11桁レベル分類コードで編集されている。

② 香港貿易統計 (1986～2008年：年次データ)

香港は香港特別行政区政府統計處 (Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China) 作成による『香港貿易統計 港産品出口及轉口』(Hong Kong Trade Statistics Domestic Export and Re-export) 『同進口』(Import) と同じ内容を有する作成の時期媒体データ。商品分類は8桁レベル分類コードからなる。再輸出についてはオリジン別に編集されているとことに特徴がある。